



# 香港株式市場フラッシュ

## 「ダブル引締め」の逆風も、高配当利回り投資への好機

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

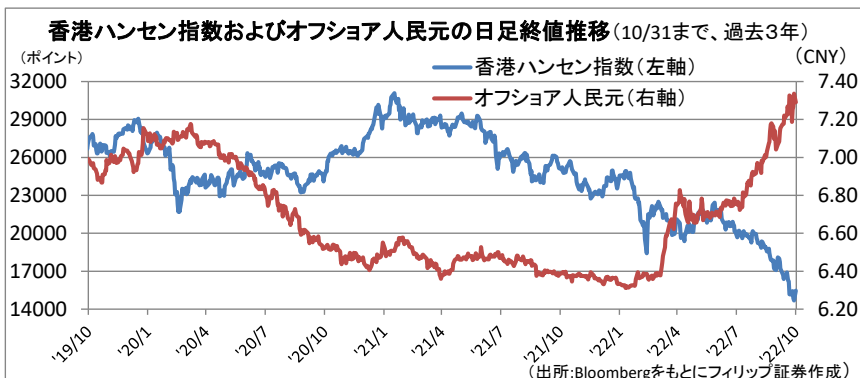
フィリップ証券株式会社

2022年11月2日号(11月2日作成)

### ”不動産融資規制とゼロコロナ政策の「ダブル引き締め」

10/23(日)まで開催されていた5年に1度の中国共産党大会の新人事を受け、翌24日(月)の香港株式市場でハンセン指数が急落。終値で前週末比1000ポイント超下落の1万5180ポイントと約13年ぶりの安値を更新し、下落率で見ると約6%安とリーマンショック時の2008年10月以来の水準に達した。

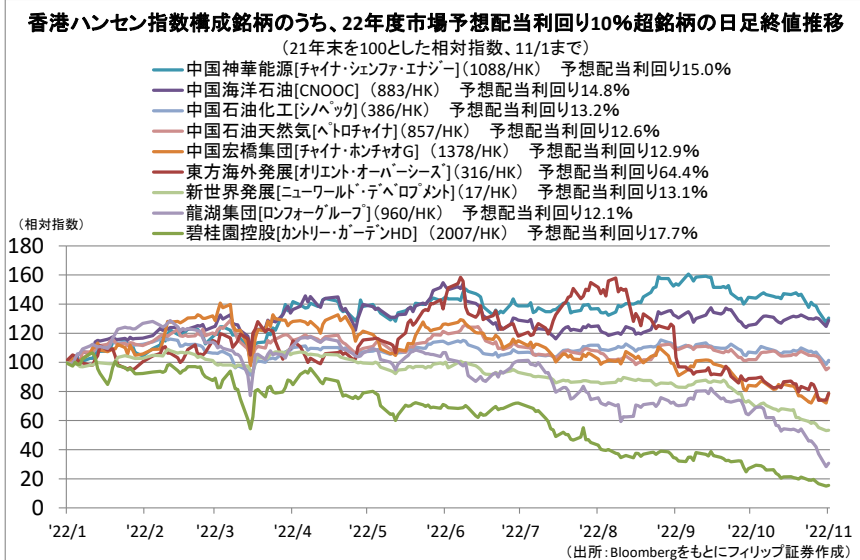
ハンセン指数は、2021年2月に3万1183ポイントを付けてから下落傾向で推移。これは同年1月から実施の「三道紅線(3本のレッドライン)」の方針により銀行が住宅ローンおよび不動産業界向け融資を抑制したことによる。また、人民元のうち中国本土外の居住者が取引する国外市場で取引される「オフショア人民元」の対米ドル相場は、上海市で今年3月下旬以降に1ヵ月半に及ぶ都市封鎖が実施され、その後も頑なに「ゼロコロナ」政策を堅持したことを受けて下落を加速した。中国の現状は不動産融資抑制とゼロコロナ政策の「ダブル引締め」が続いていると言えよう。



### ”予想配当利回り10%超の高配当利回り香港株”

ハンセン指数の下落を受けて指数構成銘柄の市場予想配当利回りも軒並み上昇し、1日終値では採用73銘柄中で9銘柄が10%超に達している。その中には、不動産開発業者の債務問題や未完成物件に係る住宅ローン返済拒否など逆風が強まっていることから株価下落傾向の不動産企業もある。将来の減配リスクが高まるとみられる場合には、配当利回り目的で投資をすることは適切とは言えない。

その一方で、石油や石炭などのエネルギー関連国営企業で、米国からの制裁の影響を受けにくい内需を主体とした好業績企業も、予想配当利回りが10%を超えて来ている。それらの企業は年初来騰落率でも堅実なパフォーマンスを示しており、高配当利回り狙いの投資では日米の株式市場を上回る魅力を見い出せよう。



### ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄 (全92銘柄)における終値の2021年末来騰落率

前回基準日: 20221018 基準日: 20221101

順位	2021年末来騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位	
1	中国神華能源 [チャイナ・シェンファ・エナジー]	30.5	1
2	中国海洋石油 [CNOOC]	28.8	2
3	中国移动 [チャイナモバイル]	10.9	3
4	石業集団 (CPSC Pharmaceutical Group)	6.6	12
5	周大福珠寶集團 [周大福珠寶集團]	2.4	5
6	携程旅行網 [トリップドットコムグループ]	1.6	10
7	中国石油化工 [シノベック]	1.4	6
8	中国中信 [シティック]	-0.2	11
9	中国銀行 [バンク・オブ・チャイナ]	-1.0	13
10	中国銀行 (香港) [BOCホンコン]	-1.3	7

順位	2021年末来騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位	
92	小鹏汽車	-85.3	92
91	碧桂園控股 [カントリー・ガーデン・ホールディングス]	-84.4	90
90	CG SERVICES (碧桂園服務)	-84.2	91
89	ピリビリ	-78.9	87
88	万国数拠服務 [GDSホールディングス]	-78.6	85
87	SenseTime Group Inc (商湯集團)	-76.7	89
86	Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲)	-76.2	88
85	龍湖集團 [ロンフォーグループHldg]	-69.3	76
84	舜宇光学科技 (集團) [サニー・オプティカル・テクノロジー]	-69.3	86
83	申洲國際集團控股 [シェンジョウインターナショナルG]	-60.2	83

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### 【2022年10・11月中国主要経済指標】

- 10月20日(木)
    - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.65%、結果3.65%
    - ・5年ローン・プライムレート: 前回4.30%、結果4.30%
  - 10月24日(月)
    - ・9月貿易収支: 前回+793.9億USD、結果847.4億USD
    - ・9月輸出<前年同月比>: 前回+7.1%、結果+5.7%
    - ・9月輸入<前年同月比>: 前回+0.3%、結果+0.3%
    - ・3QのGDP<前年同期比>: 前回+0.4%、結果+3.9%
    - ・9月小売売上高<前年同月比>: 前回+5.4%、結果+2.5%
    - ・9月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+4.2%、結果+6.3%
    - ・1-9月固定資産投資<前年同月比>: 前回+5.8%、結果+5.9%
    - ・1-9月不動産投資<前年同月比>: 前回▲7.4%、結果▲8.0%
    - ・9月住宅販売金額<前年同月比>: 前回▲30.3%、結果▲28.6%
    - ・9月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.29%、結果▲0.28%
  - 10月27日(木)
    - ・1-9月工業利益: 前回▲2.1%、結果▲2.3%
  - 10月31日(月)
    - ・10月製造業購買担当者景気指数 (PMI): 前回50.1、結果49.2
    - ・10月非製造業購買担当者景気指数 (PMI): 前回50.6、結果48.7
  - 11月1日(火)
    - ・10月(財新)製造業購買担当者景気指数 (PMI): 前回48.1、結果49.2
  - 11月3日(木)
    - ・10月(財新)サービス部門PMI: 前回49.3
  - 11月7日(月)
    - ・10月外貨準備高: 前回3.028兆USD
  - 11月9日(水)
    - ・10月消費者物価指数 (CPI) <前年同月比>: 前回+2.8%
    - ・10月生産者物価指数 (PPI) <前年同月比>: 前回+0.9%
  - 11月9日(水)-15日(火)
    - ・10月資金調達総額: 前回3兆5300億元
    - ・10月新規人民元建て融資: 前回2兆4700億元
    - ・10月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+12.1%
- (出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)



【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

- ・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。